

## 沖縄県経済の2005年の回顧と2006年の展望

### 要 旨

#### 【2005年の回顧】

- ～ 国内経済は踊り場を脱し回復軌道に戻り、県内経済は観光部門が牽引し回復基調が続いた ～
- 国内経済は、IT部門の在庫調整の進捗やアジア向け輸出の持ち直しなどから、年央には前年の後半以降続いていた踊り場局面を脱し、設備投資の増加や個人消費の堅調さなどにより再び回復軌道に戻った。
- 県内経済は、建設関連では概ね横ばいとなったものの、観光関連が好調に推移して県内景気を牽引したほか、個人消費も底堅く推移したことから、総じてみると回復基調が続いた。
- 個人消費は、百貨店・スーパー売上高(全店ベース)が前年を上回り、新車販売台数も軽自動車を中心に好調に推移し、電気製品卸売販売も量販店向け出荷やデジタル家電需要により堅調となるなど底堅く推移した。
- 建設関連は、公共工事は引き続き減少したものの、民間工事は住宅建設が貸家の増加を主因に堅調に推移し、非居住用建設はホテル、医療施設等が増加したが全体では弱含み、総じてみると横ばいで推移した。
- 観光関連は、沖縄ブームの継続や海外での諸リスクの懸念に対する沖縄観光への需要の高まり、航空提供座席数や宿泊施設の増加等による受け入れ能力の拡大などから過去最高の入域客数となり好調に推移した。
- 雇用情勢は、求人数が増加し、雇用者数も増加するなど全体として改善の動きがみられたが、完全失業率は労働力人口も人口の増加や景気の回復を映じて増加したことからほぼ同水準で推移した。
- 企業倒産は、件数が1975年の調査開始以来最少となったが、負債総額は大型倒産により大幅増となった。

#### 【2006年の展望】

- ～ 国内経済は民間需要を中心に緩やかに回復し、県内経済も観光部門を軸に回復基調続く ～
- 国内経済は、企業部門と家計部門の好循環の動きがでてきていることから、緩やかながら回復が続こう。
- 県内経済は、公共工事の減少や定率減税の縮減など税財政面からの影響が懸念されるものの、全国的な景気回復や観光部門の好調な推移、雇用面の改善傾向などにより、基調として回復の動きが続こう。
- 個人消費は、底堅く推移しよう。所得環境は、定率減税の縮減や社会保険等の負担増が懸念されるものの、雇用・賃金面での改善傾向や人口・世帯数の増加などがプラスに作用しよう。
- 建設関連は、全体として弱含みで推移することが予想される。住宅建設は世帯数が高い伸びを続けており、貸家、分譲住宅を中心に底堅いものの、公共工事の減少基調が続くことから、市場全体としては弱含みとなろう。
- 観光関連は引き続き好調に推移することが予想される。沖縄ブームの持続や国内景気のリバウンド傾向、海外の諸リスクと比較した場合の旅行地としての安全性、航空便の提供座席数やホテルの増加などがプラス材料となる。

#### 【県経済の課題】

県経済の課題としては、供給過剰にある建設業の構造改革や観光産業における観光収入の増加を図るための施策の推進、県産品の品質向上や情報発信力強化等による地域ブランドとしての確立、情報通信産業の高付加価値部門における人材の育成、行財政部門の構造改革や効率化などが挙げられる。

## 第 部 2005年の回顧

### 1. 国内経済

国内景気は踊り場脱却し回復基調へ

2005年の国内経済は、IT部門の在庫調整の進捗やアジア向け輸出の持ち直しなどから、年央には前年の後半以降続いていた踊り場局面を脱し、再び回復軌道に戻った。後半にかけては、企業収益の拡大や設備投資の増加、個人消費の堅調さなどから緩やかな回復が続いた（図表1）

需要項目の内訳では、外需は前年の後半以降減速していたが、中国向けの電子

部品や一般機械の輸出を中心に持ち直した。設備投資は、好調な企業収益や需要の増加等を背景に製造業、非製造業ともに幅広い業種で拡大を続け、景気回復を牽引した。また、個人消費は企業部門の好調さが雇用や賃金の増加などを通して家計部門に波及してきたことから回復の動きがみられた。この間、住宅投資は持家着工戸数で減少傾向がみられたものの、貸家や分譲住宅の着工戸数が増加したことから全体としては小幅ながら増加を続けた。一方、公共投資は災害復旧事業の実施などがあったものの、総じてみると減少基調で推移した。

雇用情勢については、完全失業率が高水準ながらも引き続き低下傾向で推移したほか、新規求人数の増加や有効求人倍率の上昇が続き、賃金についても緩やかに増加するなど、基調としては改善の動きがみられた。また、物価については、国内企業物価は原油などの素材価格の上昇を主因に前年を上回った。消費者物価は前年比で小幅なマイナスが続いていたものの、11月には石油製品などの押し上げ要因もあり、生鮮食品を除く全国ベースで2年1カ月ぶりに前年同月の水準を上回った。

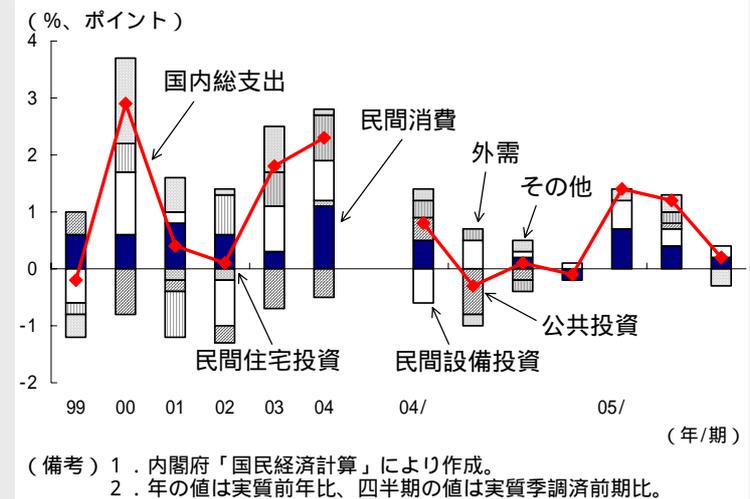
### 2. 県内経済

#### (1) 概況

観光部門が牽引し、回復基調が続いた

05年の県内景況を「りゅうぎん景気動向指数」により振り返ると、景気の現状を表す一致系列の

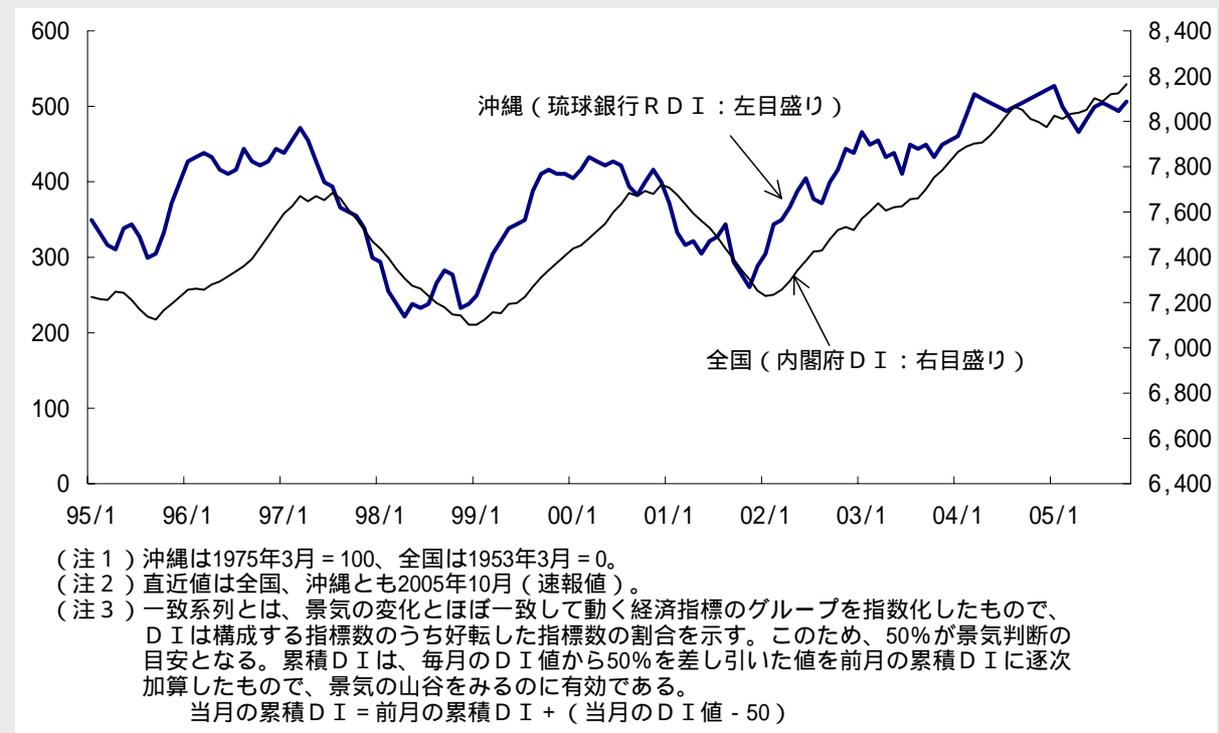
図表1. 国内総支出の動向



単月DI値は、年初に回復の動きに一服感がみられたことから景気判断の目安となる50%ラインを下回る月が比較のみられたものの、5月以降は50%を上回る月が多くなり、この結果、累積DI値は月々の振れを伴いながらも上向き傾向で推移し、総じてみると県内景況は回復基調が続いた（図表2）

また、県内景況を主要業界の動向からみると、個人消費関連については底堅く推移した。百貨

図表2．景気動向指数（累積D I：一致系列）



店・スーパー売上高は消費税総額表示の影響の一巡や新設店効果などにより底堅く推移した。耐久消費財では、電気製品卸売額は、量販店の新規出店効果や薄型テレビなどへの買替え需要等により底堅く推移した。新車販売台数は、軽自動車引き続き好調に推移し、全体を牽引した。

建設関連では、総じてみると横ばいで推移した。公共工事は予算の縮減傾向を映じて引き続き減少基調となったものの、民間工事では住宅建設が貸家の増加を主因に堅調に推移し、非居住用建設はホテルや医療施設等の建設投資が増加したものの全体では弱含んだ。建設資材の出荷・売上は、セメント、生コンが後半にかけて共同住宅や医療施設、ホテル建設向け出荷を中心に持ち直した。鋼材は、価格が高値横ばいで推移する中、貸家向け鉄筋出荷の堅調さから小幅な増加となり、建材も貸家建設の堅調さから後半にかけて持ち直した。

観光関連は好調に推移した。沖縄ブームが離島

地域へと広がりを見せたことや、海外におけるテロや災害、疫病の発生などのリスクに対し安全な旅行先としての沖縄の需要が高まったこと、さらに航空提供座席数の増加や宿泊特化型ホテルの相次ぐオープン、離島の宿泊施設の増加により受入れ能力が向上したことなどから、年間の入域観光客数は過去最高の前年を上回り県目標の540万人を達成したものとみられる。主要ホテルの動向は、那覇市内、リゾートホテルともに稼働率、売上高が前年を上回る見込みである。主要観光施設入場者数は前年と同水準となり、ゴルフ場入場者数は県外客は増加したものの県内客が減少したことから全体では前年を下回る見込みである。

雇用情勢、求人数の増加により有効求人倍率は改善したものの、完全失業率は、労働力人口の増加もあり7%台後半と概ね同水準で推移した。企業倒産は発生件数が80件（3.6%減）との集計開始（75年）以来最少となり、負債総額は572億6,900万円（67.6%増）と前年を上回った。

## (2) 個人消費

### 新設店効果等より底堅く推移

05年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高、新車販売台数、電気製品卸売販売額がともに前年を上回り、底堅く推移した。

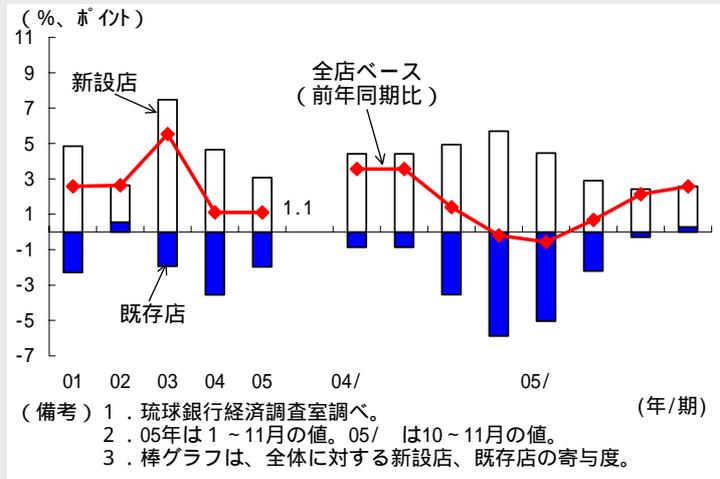
百貨店・スーパー（全店ベース）は、消費税総額表示の影響の一巡や新設店効果により底堅く推移した。また、既存店についても見直しや取組み強化によりマイナス幅が縮小し、年後半にはプラスに転じる見込みである（図表3）。

耐久消費財では、電気製品卸売販売額は、大手量販店の新規出店効果やデジタル家電への買替え需要等により底堅く推移する見込みである。新車販売台数は、軽自動車引き続き好調に推移したことや小型乗用車の新型車投入効果等により前年を上回る見込みである（図表4）。

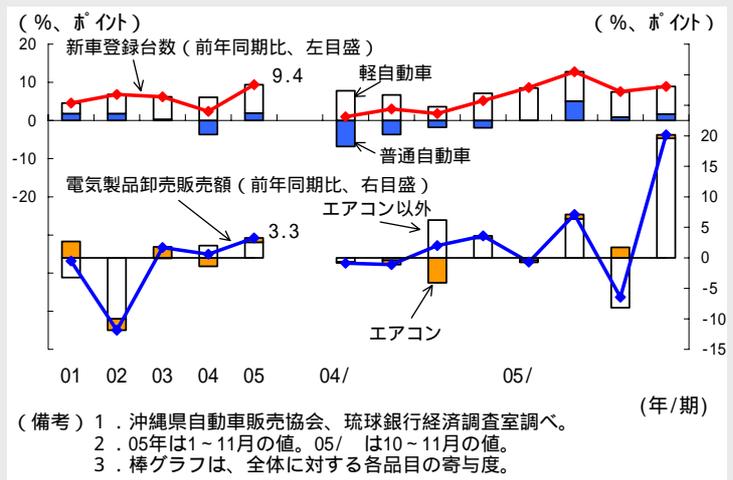
このように底堅く推移した個人消費を取り巻く環境をみると、官公庁及び民間企業による人件費抑制が継続したものの、企業の業績の回復等により、所得環境は若干の改善がみられた。実質賃金（現金給与総額、事業所規模30人以上）も前年を若干上回った。また、消費者物価（沖縄県、総合）は、「光熱・水道」、「教育」などが前年比上昇したが、「食料（生鮮食品を含む）」、「教養娯楽」などが低下したため、前年を下回って推移する見込みである。

このように所得環境の改善や新設店効果、人口の増加、消費マインドの改善などにより個人消費は底堅く推移したものとみられる（図表5）。

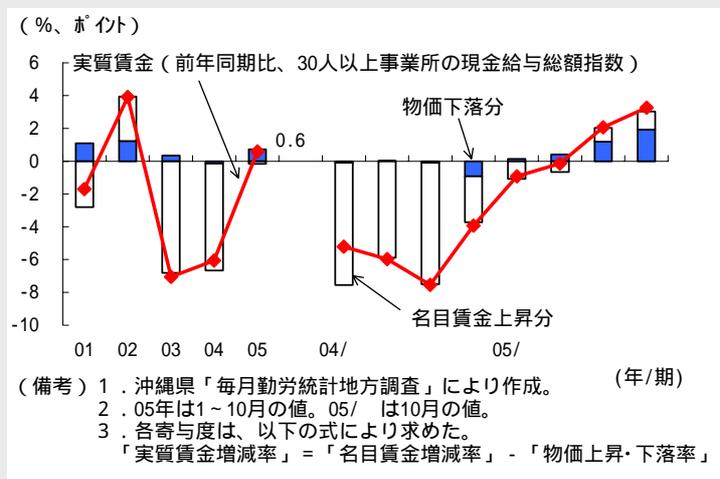
図表3 百貨店・スーパー売上高の動向



図表4 耐久消費財の動向



図表5 実質賃金の動向



### (3) 建設関連

全体としては概ね横ばいで推移

建設関連では、05年は公共工事の減少基調が続いたものの、民間工事が貸家建設を中心に堅調な推移となったことから、全体としては概ね横ばいで推移した。

#### 【公共工事】

減少基調で推移

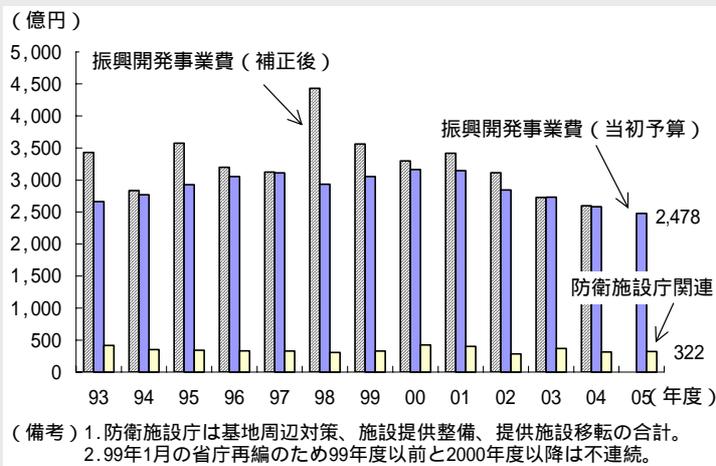
05年度の公共事業関係予算は、内閣府の沖縄振興開発事業費が当初ベースで4.2%減少し、公共工事請負金額(1~11月)でも2.6%の減少となった(図表6、7)。発注者別では、県、市町村が前年を下回る見込みである。工種別では、建築工事が減少し、地区別では前年に大幅減となった北部地区で幾分持ち直したものの、南部地区で引き続き前年を下回る見込みである。大型工事としては、前年に続き那覇港湾関連施設や県立高度・多機能病院、県立博物館・美術館、新ゴミ処理施設の建設工事等があった。

#### 【住宅建設】

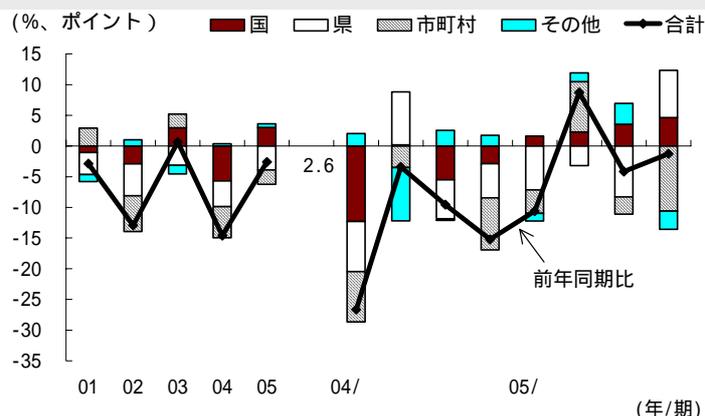
貸家が牽引し前年を上回る

新設住宅着工戸数は、持家が引き続き低調であったものの、貸家が前年の減少から再び増加に転じて高い伸びとなり、全体としては堅調に推移した(図表8)。住宅着工戸数に占める持家比率は約2割の水準に低下している。住宅建設を取り巻く環境をみると、世帯数が県外からの転入者も含めて堅調に推移しており、これが貸家建設の増加要因となっている。一方、持家取得については住宅ローン金利が低位で推移し、地価も緩やかな下落傾向が続いているものの、雇用情勢は求人数が増加している中で失業率が

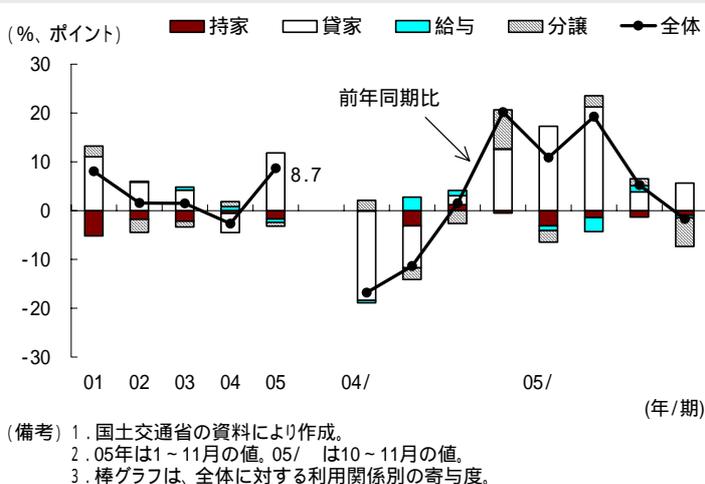
図表6. 振興開発事業費等予算の動向



図表7. 公共工事請負額(発注者別)の動向



図表8. 新設住宅着工戸数の動向



高止まりし、賃上げ率もほぼ前年並みとなっていることから、取得価格等を勘案すると、まだ厳しい状況にある(図表9)。

### 【非居住用建設投資】

弱含みで推移

非居住用の建築物着工床面積は、弱含みで推移した(図表10)。用途別にみると、製造業用や飲食店・宿泊業用、医療、福祉用等の建築物着工床面積が増加したものの、卸・小売業用や運輸業、教育・学習支援業用等が減少したことから、全体としては前年を下回る見込みである。

### 【建設資材の動向】

セメント、生コン、建材は後半に持ち直し、鋼材売上は小幅な増加

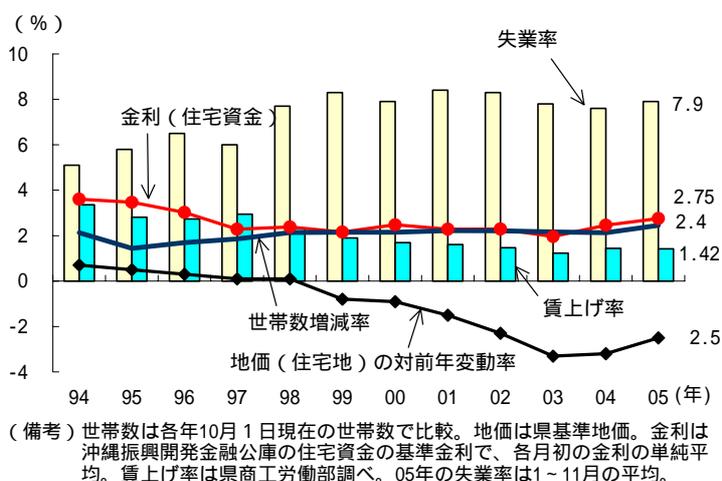
建設資材は、セメント、生コン出荷量が前半は公共工事や店舗建設向け出荷の減少から弱含んだが、後半にかけては共同住宅や医療施設、ホテル建設向け出荷を中心に持ち直した。また、建材も持家建設の低調さから前半は弱含んだが、後半にかけて貸家建設の堅調さから持ち直した。鋼材は、鉄筋が共同住宅向けに堅調であったものの前年に高騰した価格が概ね横ばいで推移したことから小幅な増加となった(図表11)。

### 【建設業の動向】

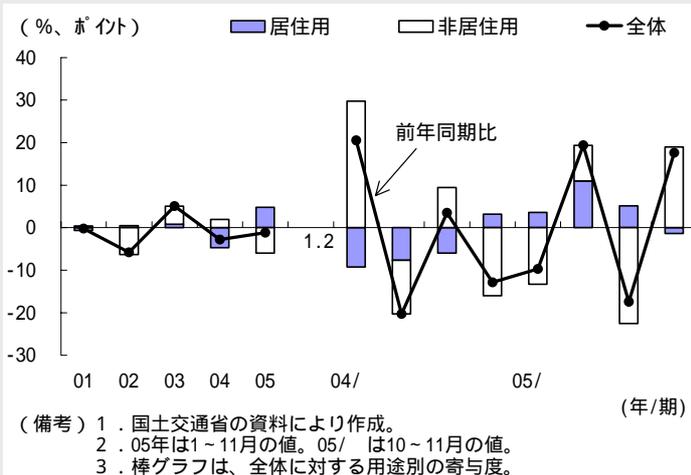
建設業者数は高止まりで推移

建設業の許可業者数(17年3月末)は、5,521で前年度より36業者の増加となった。倒産件数は41件で前年比4件減少した。また、地元大手建設会社(調査先20社)の新規受注額(1~11月)は民間工事が微増となったものの、公共工事が減少したことから、前年を下回る見込みである。

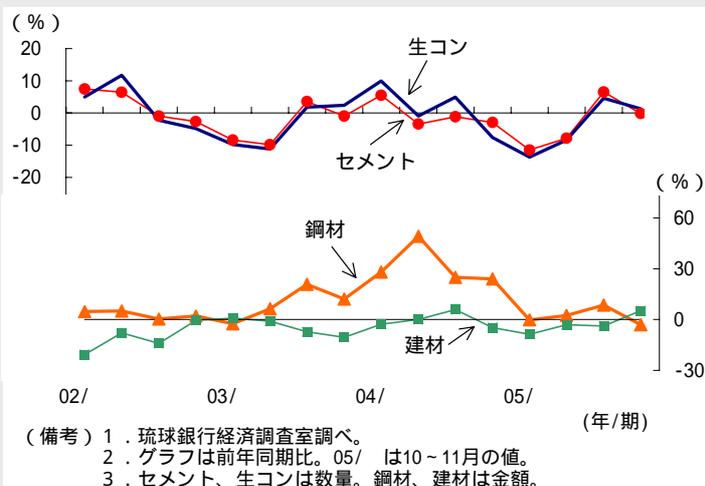
図表9. 住宅建設を取り巻く環境



図表10. 建築着工床面積の動向



図表11. 建設資材(出荷・売上)の動向



## (4) 観光関連

沖縄人気の継続などから好調に推移

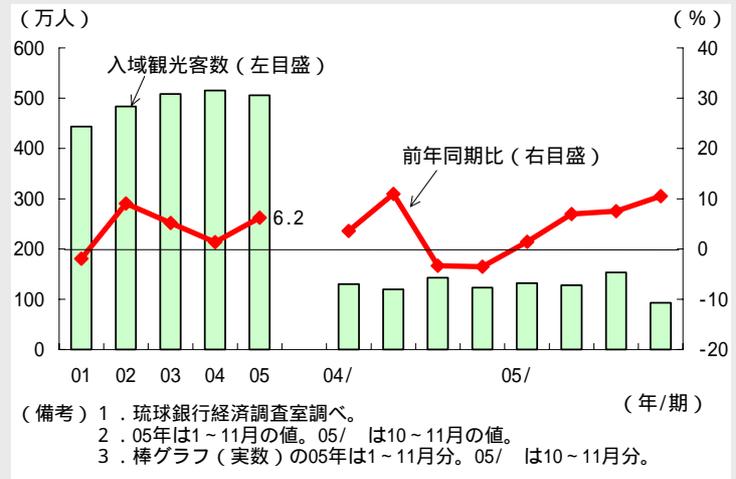
05年の観光関連は好調に推移した。離島地域へと広がりをもせた沖縄ブームに加え、近年の海外におけるテロや災害、疫病の発生、中国・韓国の反日運動の活発化といったリスクに対し安全な旅行先としての沖縄への需要が高まった。供給サイドでは航空路線増便や機材大型化による提供座席数の増加や相次ぐ宿泊特化型ホテルの建設、離島における宿泊施設数の増加など受入れ能力が格段に向上した。

これらの相乗効果により、年間の入域観光客数は過去最高の前年を上回り県目標の540万人を達成したものとみられる(図表12)。

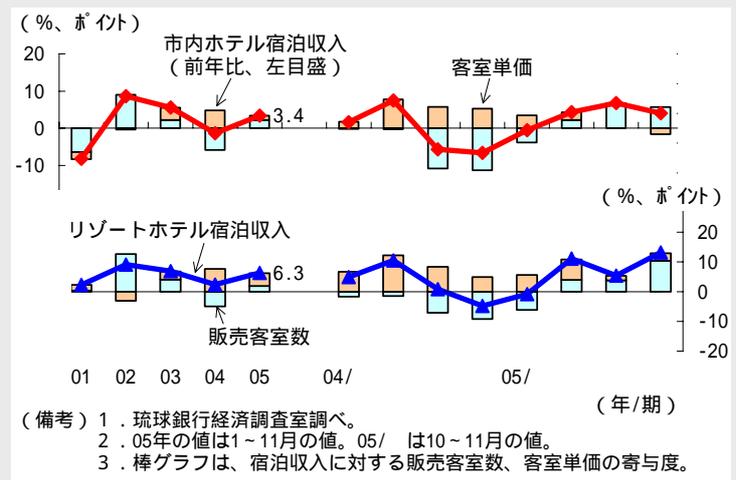
主要ホテルの動向は、那覇市内ホテルは稼働率(2.0ポイント上昇)が前年を上回り、売上高(2.9%増)も前年を上回る見込みである。リゾートホテルは稼働率(1.9ポイント上昇)は前年を上回り、売上高(2.6%増)も前年を上回る見込みである。宿泊収入の動きをみると、前年に比べ室料の値上げを抑制したことから客室単価の上昇は小幅に止まったものの、販売客室数が増加したことから市内、リゾートホテルともに前年を上回る見込みである(図表13)。

主要観光施設の入場者数は堅調に推移し、新水族館の開業効果が一巡した前年とほぼ同水準となる見込みである。ゴルフ場入場者数は、県外客は前年を上回ったものの県内客が引き続き減少したことから全体では前年を下回る見込みである(図表14)。

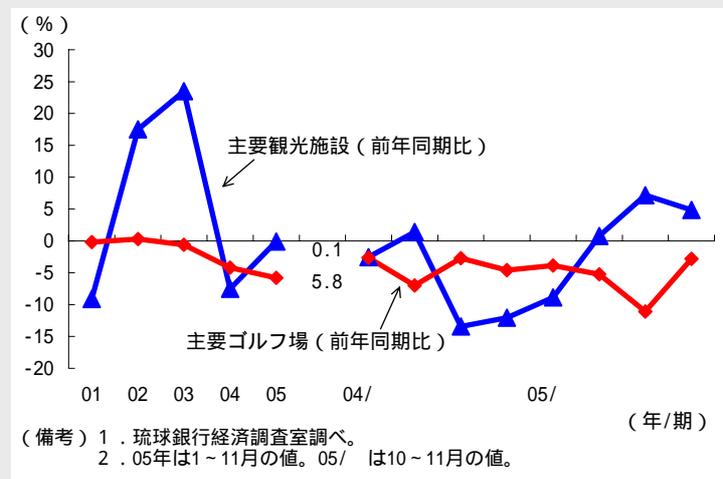
図表12. 入域観光客数の動向



図表13. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表14. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



## (5) 雇用

### 雇用情勢は改善傾向

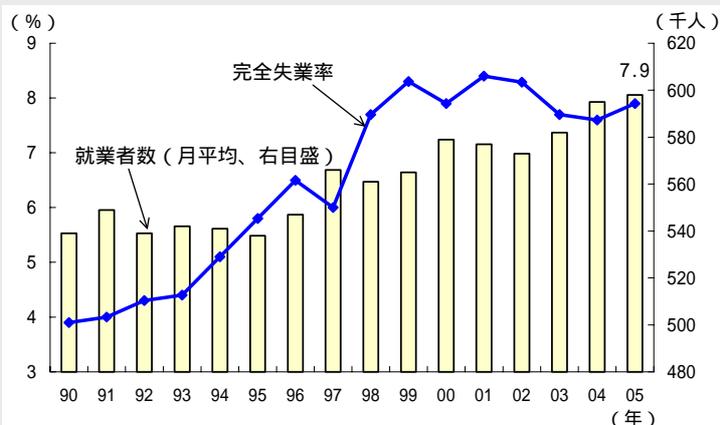
05年の雇用情勢は、労働力人口の増加から完全失業率は前年と概ね同水準で推移したものの、求人数の増加傾向が続き、雇用者数も増加するなど、概ね改善の動きがみられた。

完全失業率は、求人数は増加したものの、社会増を含めた人口の増加や景気回復の動きに伴う求職者の増加などにより労働力人口も増加したことから、05年は7%台後半と、前年と概ね同水準で推移したものと見込まれる。就業者数は、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業等が前年比で減少したものの、医療、福祉、建設業などが増加したことから全産業では前年を上回る見込みである(図表15)。

日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、03年後半以降、雇用人員の過剰感は改善してきており、05年も04年と同様に改善傾向が続いた(図表16)。

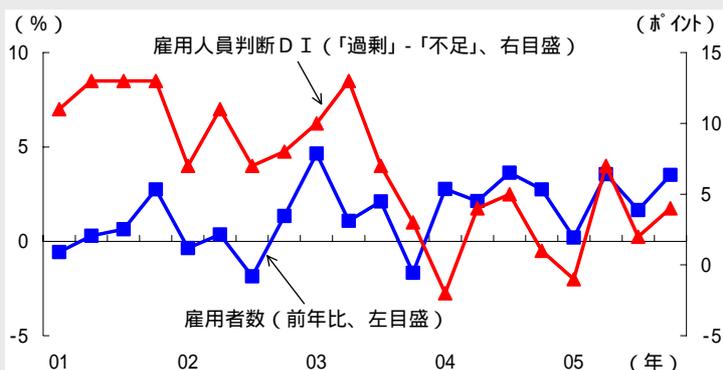
また、労働需給の動向をみると、有効求人数が増加しており、有効求人倍率は改善した。新規求人の動向を産業別にみると、情報通信業、医療、福祉、観光関連産業などで増加した。コールセンターやホテルの相次ぐ開業による求人の増加などが寄与したものとみられる(図表17)。

図表15. 完全失業率、就業者数の推移



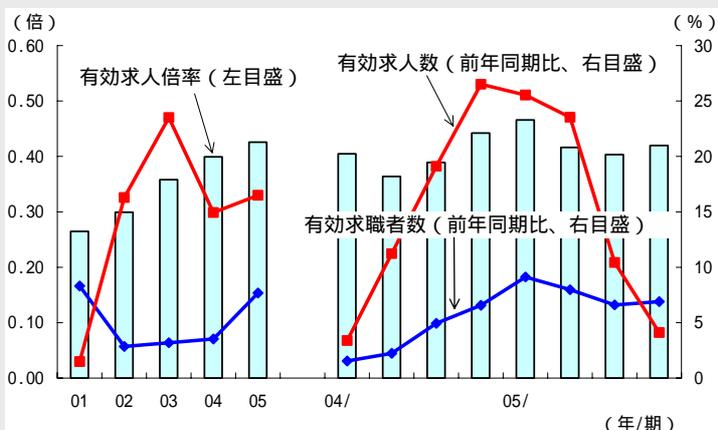
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。  
2. 05年の値は、1～11月までの平均。

図表16. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。  
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は05年10～11月の前年同期比、雇用人員判断D.I.は05年12月調査結果。

図表17. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」により作成。  
2. 05年は1～11月の値。05/は10～11月の値。

## (6) 企業動向

倒産は低位、設備投資は底堅さ広がる

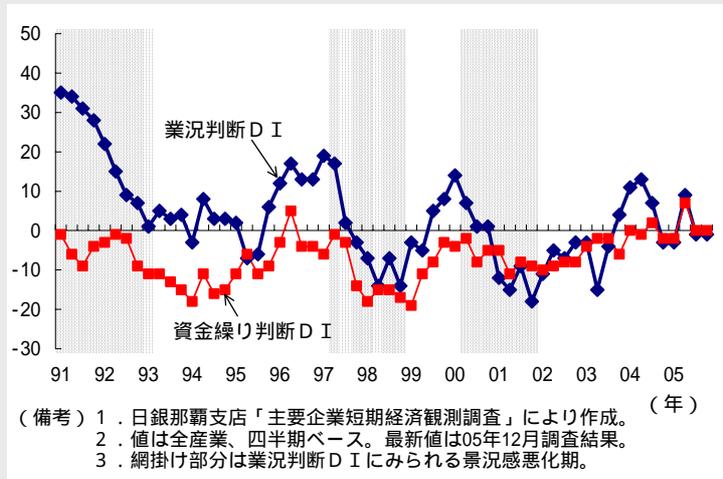
05年の県内企業の動向は、県内景気の緩やかな回復を背景として設備投資で底堅い動きが広がり、倒産件数も過去最少を更新した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D Iによると、公共工事の減少や競争激化を背景に、建設、サービス、飲食店・宿泊業などが慎重な見方をしているものの、全体として収益、企業マインドに大きな変化はなく、回復の動きが続いているとみられる(図表18)。

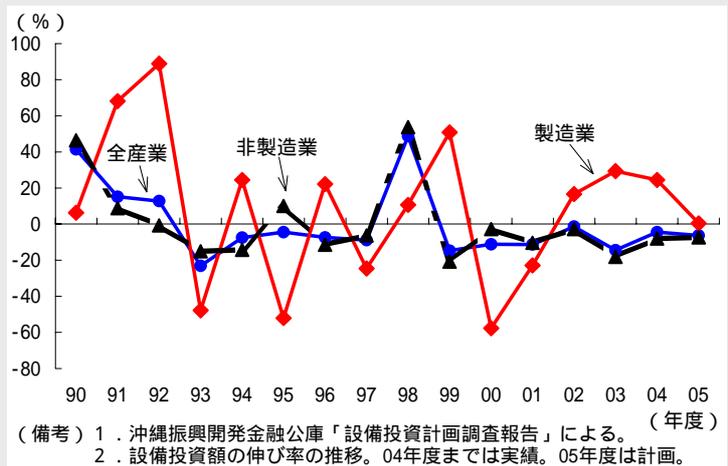
このような状況下、05年度の県内主要企業の設備投資計画(05年9月調査)をみると、製造業(0.4%増)はほぼ横ばいとなったものの、非製造業(7.4%減)が前年の大型商業施設建設や大型リゾートホテル建設の反動により減少したことから、全産業(6.3%減)では7年連続の減少となった。ただし、業種別にみると、電力の新設火力発電所関連投資や卸・小売業の物流センター、中型店舗建設、道路運送業や水運業の既存設備更新、民間放送業の能力拡充・新分野投資、ホテル業のリニューアル投資など、幅広い業種で底堅い動きがみられた(図表19)。

05年の企業倒産は、好調な観光と堅調な個人消費に牽引され、発生件数が80件(3.6%減)と、調査開始(75年)以来最少となった(図表20)。負債総額はホテルとゴルフ場の2件の大型倒産の発生により、572億6,900万円(67.6%増)と前年を大幅に上回った。

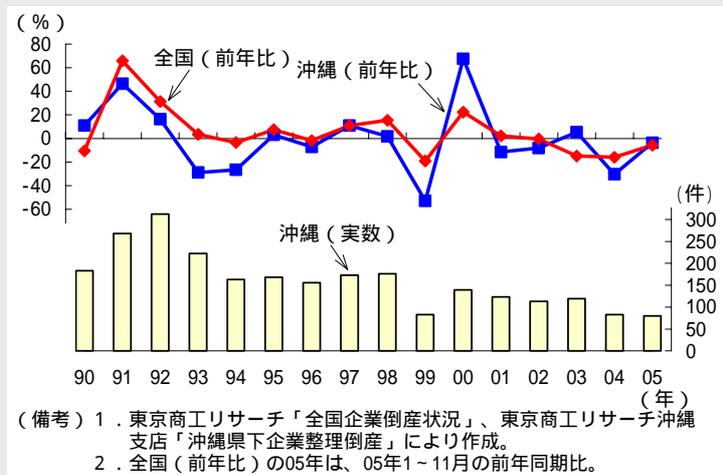
図表18. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表19. 設備投資の動向



図表20. 企業倒産件数の推移



## 第 部 2006年の展望

### 1. 国内経済

民間需要を中心に緩やかな回復が続く

06年の国内経済は、需給ギャップがほぼ解消され、企業部門の好調さが雇用や賃金の改善を通して家計部門に波及してきたことなどから、設備投資や個人消費などの民間需要を中心に緩やかな回復を続けるものと見込まれる。

景気動向を展望する上で懸念材料となるのは、1月から始まる定率減税の縮減が個人消費に及ぼす影響や国と地方の税財政改革（三位一体改革）に伴う公共工事の減少が地方経済に及ぼす影響および高値圏で推移している原油価格の影響などであろう。ただし、こうしたマイナス要因については、足元で企業部門と家計部門の好循環の動きがでてきていることから、景気回復に及ぼす影響は限定的なものにとどまると見込まれる。

物価動向については、需給ギャップの改善などによりデフレ脱却の動きがみられることから、消費者物価もわずかながらプラスに転じることが見込まれる。

05年12月までに発表された政府、各シンクタンクの国内経済見通しをみると、06年度はプラス成長を予測しているものの、各機関平均では1.9%と成長率は前年度を下回る見通しとなっている（図表21）。

各機関とも概ね、輸出、設備投資が引き続き牽引するほか、個人消費も緩やかながら増加するが、公共投資については引き続き減少するものと予測している。

図表21. 主な研究機関の国内経済見通し

発表機関	05年度 実質 成長率	06年度 実質 成長率	（%）					
			個人 消費	住宅 投資	設備 投資	公共 投資	輸出	輸入
政 府	2.7	1.9	1.6	0.4	5.0		10.8	9.6
みずほ総合研究所	2.7	1.9	1.2	0.9	4.4	4.5	7.4	7.0
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	2.7	1.6	1.5	0.1	2.6	5.0	8.6	6.8
大 和 総 研	2.8	1.6	1.1	1.7	4.2	3.4	3.8	3.7
ニッセイ基礎研究所	2.8	1.7	1.1	1.0	6.6	5.3	6.2	7.6
第一生命総合研究所	2.8	1.8	1.2	1.3	4.4	6.4	7.1	8.0
日本経済研究センター	2.4	2.0	1.8	3.3	4.1	9.2	7.2	8.6
日本総合研究所	2.8	2.1	1.7	3.0	6.0	5.4	6.5	7.0
東レ経営研究所	2.0	1.9	1.2	0.7	5.2	5.9	6.7	5.8
農林中金総合研究所	2.9	2.0	1.2	0.9	5.5	4.1	8.7	8.5
信金中央金庫総合研究所	2.5	2.1	2.0	0.9	4.7	5.4	8.4	7.6
野村證券	2.6	2.8	2.2	4.7	10.3	6.2	6.7	10.1
三菱UFJ証券	2.5	1.3	1.0	2.0	2.0	5.2	4.1	2.5
平均	2.6	1.9						

（資料）政府ならびに各シンクタンク、金融機関の公表資料 05年度は実績見込み、06年度は予測（見通し）

### 2. 県内経済

観光部門が引き続き堅調に推移し回復基調続く

06年の県内経済を展望すると、三位一体改革による公共工事の減少や定率減税の縮減など税財

政面からの影響が懸念されるものの、全国的な景気回復や観光部門の好調な推移、雇用面の改善傾向などにより、基調としては回復の動きが続くと予想される。ただし、個々の企業レベルでは、建設業の供給過剰やホテルの開業ラッシュ、大型小

売店の出店増などによる競争の激化から、経営環境としては、引き続き厳しさが続くものと見込まれる。雇用情勢は求人数の増加傾向が続くと予想されるが、労働力人口も増加傾向となるため、失業率の改善は小幅にとどまることが見込まれる。

個人消費は、底堅く推移するものと予想される。個人消費を取り巻く環境を展望すると、所得環境は、賃金面では改善傾向は続くものと予想されるが、定率減税の縮減や年金保険料の引き上げ、消費税の引き上げ論議が消費マインドに及ぼす影響などが懸念される。また、原油価格の高騰が続いていることから小売価格への転嫁なども懸念される。ただし、人口の自然増と社会増が続いていることから全体としては概ね底堅く推移するものとみられる。耐久消費財については、新車需要は引き続き軽自動車全体を牽引することが見込まれ、家電製品は量販店の新規出店やサッカーのワールドカップの開催、地上デジタル放送に対応した薄型テレビなどへの買い替え需要により底堅く推移するものとみられる。

建設関連は、全体として弱含みで推移することが予想される。住宅建設は、移住者の増加を含め、県内の世帯数が高い伸びを続けていることから、貸家や分譲マンションを中心に底堅く推移するとみられる。また、民間非居住用の建設投資はホテル等の分野では建設需要が見込まれるものの、全体としては概ね横ばいで推移しよう。一方、公共工事は内閣府沖縄担当部局の振興開発費事業費が当初予算で4.2%減となることから減少基調が続くものと見込まれる。こうした中で、建設事業者は供給過剰の状態が続いており、市場規模の縮小傾向に伴い、受注競争の激化から厳しい経営環境が続くものとみられる。

観光関連は、引き続き好調に推移することが予想される。沖縄ブームが持続することに加え、国内経済が06年に入っても緩やかな景気回復を続

け、税制改正による家計の負担増はあるものの雇用・賃金増加による消費マインドの改善から、旅行需要は引き続き拡大することが見込まれる。このような状況の下、沖縄観光は、スマトラ沖地震や鳥インフルエンザなどの悪影響から回復してきたアジアを中心とする海外との競争が激化することも予想されるが、依然、安全な旅行地としての地位は揺るがないであろう。原油高に伴う航空各社の運賃値上げは沖縄観光にとってマイナス要因となるが、一方で神戸空港、新北九州空港の開港に伴う路線開設や既存地方空港との路線の新規開設による提供座席数の増加、宿泊特化型ホテルを中心とした新設ホテルの相次ぐオープンによる客室の増加等は、供給側の競争を通して旅行価格の上昇を抑えよう。野村新監督率いる楽天や清原、中村両選手が新たに加入するオリックスなどの春季プロ野球キャンプは今年も沖縄のマスコミにおける露出を高めるものと期待できる。また、相次ぐチャペルの開設によりリゾートウエディングが定着し、前年にオープンした世界ブランドのホテルやオールスイートホテル群は個人消費の回復に伴う高級志向の取り込みに寄与しよう。以上のことから、年間の入域観光客数は、過去最高となった前年をさらに上回る水準が見込まれよう。

雇用情勢は、IT関連や福祉関連、観光関連産業からの求人や国内景気の回復に伴う県外からの求人が引き続き堅調に推移するとみられることから、概ね改善傾向が続こう。

企業倒産は、供給過剰の構造を抱えたまま公共工事の減少傾向が続く建設業における倒産の増加が懸念されるものの、回復基調の続く県内景気の下支えにより、全般としては引き続き落ち着いた動きが予想される。

## 第 部 沖縄県経済の課題

06年度の内閣府沖縄担当部局の予算額は、前年度当初比4.0%減の2,719億円となり、1992年度以来の2,700億円台と低い水準になった。内訳では、公共事業費が太宗を占める振興開発事業費が2,432億円で同4.2%減となった。また、自立型経済の構築を促す戦略的な予算となる基本的政策企画立案等経費も286億円で同2.1%減と、同経費としては初めてマイナスとなり、厳しい予算編成となった。一方、県の財政事情も国と地方の税財政改革の本格化に伴い厳しい状況にあり、今後とも投資効果の高い事業の実施に努めるとともに、行財政運営についても健全化に向け体質改善を図っていくことが喫緊の課題となっている。

建設業では、公共工事の縮小に伴い受注競争や価格競争が激化する中で、一般競争入札への本格移行や総合評価方式の導入、法令順守の徹底など、大きな変革が求められている。技術力の向上はもとより、不採算部門からの撤退や成長性の高い建設市場分野へのシフトを進めなければならないが、供給過剰の構造を是正するには建設業以外の新分野への進出にも取り組む必要がある。政策面でも建設業の再編に向けて産学官の連携強化、新分野進出への支援、雇用のセーフティネットの整備等を推進していく必要がある。

観光については、入域観光客数が過去最多となったものの、観光消費額については伸び悩んでいる状況にある。今後は、数値目標として観光収入に重点をおき、付加価値や経済効果を高めるような取組みを推進する施策が求められる。国内経済がデフレから脱却しつつあり、個人消費についても一部高級化志向の動きがでてきていることから、富裕層や高級志向の観光客に対応した受け入れ体制の強化や商品開発などにも取り組む必要がある。

また、入域観光客数の7割程度にまで達したりピータが満足できるような情報提供や今後増加が見込まれるシニア層の多様なニーズへの対応、国内人口が減少に向う中で海外からの入域客数を増加させていくための受け入れ体制の整備等が課題として挙げられる。

沖縄ブームに乗って好調を続けてきた県産品は、夏のクールビズの提唱によりかりゆしウェアが好調に推移したが、健康食品では様々な商品開発が行われる一方で、県外からの新規参入や廉価品の出回りによる競争激化などから売上げが鈍化した商品もでてきた。また、一部では県産品のマンネリ化も指摘されている。改正商標法により4月から地域名と商品名を組み合わせた地域ブランドが導入されることもあり、産学官が一体となって品質向上や情報発信力を強化し、県産品の販売戦略を再構築していく取り組みが求められる。また、食の安全に対する関心が高まる中、自主的な品質表示やトレーサビリティへの取組みなどもより重要になってくる。

また、流通業界では、郊外型大型店や量販店の出店および既存店の統廃合が続き、競争が激化した。県内人口は今後も増加傾向が続くものの、消費構造の変化や観光消費動向、地域特性の把握などマーケティング力を強化していく必要がある。

情報通信産業については、コールセンターを中心に県外からの立地企業が05年9月1日現在で101社進出し、前年比で19社増加、雇用者数は9,048人で同約1,700人増加しており若年層の新規雇用の創出に寄与している。今後はソフトウェア開発やコンテンツ制作などのウエートを高めていくことが課題であり、高等教育機関での人材供給体制の構築が求められる。